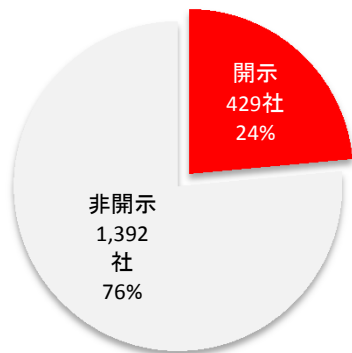
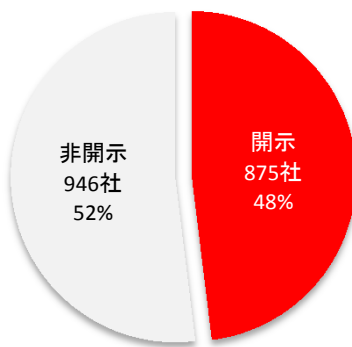


日本企業が国内シェアの取り合いから脱却しグローバル化へと向かう中、日本政府は企業統治を英文開示の側面から向上させ、海外からより多くの投資マネーを呼び込もうとしています。“Comply or Explain”を合言葉に、企業側は投資家により明確な情報提供を行う流れとなり、日本企業の海外に向けた説明責任と情報開示は増大傾向にあります。本紙では、現状及び過去4年間の開示状況の推移についてご紹介します。



英文招集通知開示状況

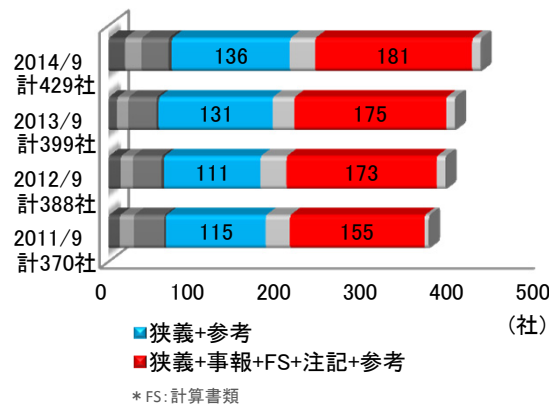
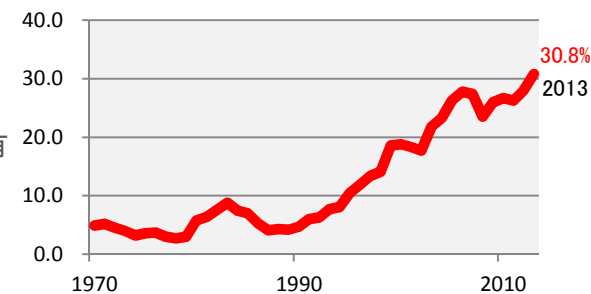
東証1部上場企業1,821社中、英文招集通知を開示している企業は**429社(24%)**となっています。およそ**4社に1社**が英文招集通知の開示をおこなっています。



英文決算短信開示状況

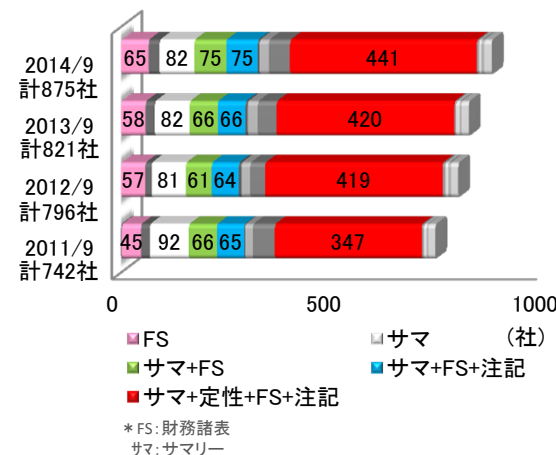
東証1部上場企業1,821社中、英文決算短信を開示している企業は**875社(48%)**となっています。およそ**2社に1社**が英文決算短信の開示をおこなっています。

外国人株式保有比率(東証/金額ベース)
リーマン・ショックおよび欧州債務危機で一度停滞したものの、2013年度の外国人株式保有比率は過去最高水準の**30.8%**となっております。



英文招集通知開示範囲と推移

英文招集通知を**開示する企業は増加**しています。開示範囲は[全訳]タイプか[狭義+参考]タイプのいずれか2択の状況です。2014年は例年に比べてより多くの企業が開示を始めました。



英文決算短信開示範囲と推移

英文決算短信を**開示する企業は増加**しています。開示範囲は[全訳]タイプが半数を占めている状況です。2014年は[全訳]タイプを筆頭に、各種タイプにおいて開示企業が増えています。